

## 【企業・自治体の防災】避難所や備蓄倉庫の鍵管理の負担を軽減 | 埼玉県越谷市

### 危機管理室×ダイヤルBOX導入事例



地震や豪雨、台風などの災害が発生したとき、人々の命を守る拠点となる避難所や備蓄倉庫。もし、非常時に鍵が開かなかったら……。実際、このような事例は起きています。鍵を管理している自治体職員が被災して参集できず避難所が開設できない、鍵の保管場所が津波で流されてしまった、などが原因です。今回はそのようなトラブルを防止し、速やかに避難所開設が進められるようにするための鍵保管ツール「ダイヤルBOX」と埼玉県越谷市での導入事例をご紹介します。

### 鍵管理が負担になる理由と越谷市の課題

埼玉県越谷市は令和5年度にダイヤルBOXを導入しました。当時の課題は避難所開設を担う職員の負担の大きさです。越谷市は89カ所を避難所に指定しており、そのうち44カ所が小中学校で、開設の優先度が高い施設です。越谷市では原則1つの避難所に対して3人1チーム×2班の計6人を緊急時の避難所開設職員として割り当てています。1チームに1人、担当する避難所の鍵を渡していて、その担当者は普段は自宅で鍵を管理しながら、災害が起きたらいち早く鍵を持って避難所に向かい開設する、という避難所開設責任者の役

割を担っています。

人事異動等に伴い、避難所開設職員は1年ごとに交代しますが、災害が起きたときにすぐ避難所に駆けつけられる職員は、部署や居住地の都合で限られています。今は4割ほどの職員が市外に住んでいることもあり、入庁1年目や2年目の若手職員にも避難所開設責任者を任せなければ回りません。



越谷市立中学校の体育館外壁に取り付けられているダイヤル BOX

危機管理室の担当者は「災害対応は職員としての責務ですが、責任者として鍵を持つことが大きなプレッシャーになっていました。毎年職員に責任者をお願いするのですが、『災害時に自分が避難所にたどりつかないと避難所を開設できない』という重責から、『できればやりたくない』と言われることも多いです」と説明します。

### ダイヤル BOX のメリットと高知県への信頼

避難所開設責任者のプレッシャーを少しでも緩和するべく、個人で鍵を管理しなくてよい仕組みを模索していたところ、大協工産の「防災 BOX シリーズ」を高知県産業振興センターから紹介され、目に留まったそうです。

その中の「ダイヤル BOX」は施設の外壁に直接取り付ける鍵保管庫で、設定した4桁の数字を合わせると開いて避難所の鍵を取り出すことができます。危機管理室の担当者は「耐久性があって、鍵以外の筆記用具や体温計など避難所を開設する際の最低限必要なものも入れられます。機能をそぎ落としたシンプルな作りながら、いたずら防止のセキュリティーがついていて低コストなのありがたいです」とダイヤルBOXのメリットを語ります。さらに、ダイヤルBOX導入によって、避難所の鍵を開けるのは実際に鍵を持っている責任者だけの仕事ではなくなったため、「災害が起きた時の避難所を開設する体制が強化された」と感じているそうです。



また別の職員は高知県の印象についてもこう話します。「10年くらい前、まだキーボックスというものの自体がメジャーではない頃から高知県で製品を作られていると紹介してもらったことを覚えています。今は似たような製品ももちろんあるでしょうが、『昔から熱心に開発をしている』という印象は信頼につながっています」

### 「防災 BOX シリーズ」開発秘話

大協工産が「防災 BOX シリーズ」を開発したのは東日本大震災よりも前のことでした。はじめのきっかけは藤原義正社長が阪神淡路大震災直後にサービスエリアで地震を感じたことでした。

「今、もしトイレに閉じ込められてしまったら、子どもや高齢者は逃げられない。揺れを感知して自動で開く機械が作れないだろうか」



開発の思いを語る藤原社長

こうして、初めは揺れ感知装置の開発に力を注ぎました。コンビニのトイレで閉じ込められて亡くなった人がいるというニュースを見て、各コンビニ会社に状況を問い合わせたこともありました。開発は困難を極め、最初のモデルが完成するまで約10年かかりました。ところが、導入につながった自治体もあったものの、展示会では「値段が高すぎる」との反応が多数でした。

## 自治体の悩みから生まれた「ダイヤル BOX」

さまざまな声を拾う中で「鍵を担当者に渡しているので負担が大きい」「備蓄倉庫があるのに津波で鍵が流されて開けられない」といった自治体の悩みを聞きました。

この声から生まれたのが番号でロック解除する「ダイヤル BOX」です。揺れと連動しないため、地震以外の水害等が起きたときでも活用できます。値段も他製品と比べると安価なため非常に大きな反響を呼び、これまで 1000 台以上の導入実績があります。導入先は、自治体はもちろん、町内会や消防団、個人で購入される方も増えているそうです。

→[防災 BOX シリーズの取り付け方はこちら（別ウインドウで開きます）](#)

開発に苦戦し、コストがかかっていたこともあり、先代からは「もうやめたほうがいい」と言われたこともあるという藤原社長。ですが、サービスエリアでの経験から「絶対に必要な製品になる」という確信を持って挑戦を続けてきました。防災・危機管理担当者の悩みに寄り添いながら開発を続け、防災 BOX シリーズは今では 6 製品のラインアップになりました。

「防災製品という新しい製品を作るために、20～30 代の若手からもこんな技術が使えないかなど、いろいろな案が出ます。新しく開発する喜びもありますし、従業員のやる気につながっています。それが続けられている理由だと思います」

### ●高知県の防災関連製品が選ばれる理由

高知県は「防災先進県」を掲げ、防災関連製品の開発に力を入れています。県の全面的なバックアップの下、「災害が多い県」だからこそ培われた工法などの技術や斬新なアイデアを生かして、新たな防災関連製品を生み出し続けています。これらの製品や技術は第三者の専門家らによる品質や安全性等の視点からの審査を経て「高知県防災関連登録製品」として認定されています。

### ●企業情報

名称：有限会社大協工産

所在地：高知県南国市比江 30-1

代表者名：代表取締役 藤原義正

公式 HP：<https://daikyo-kochi.com/>

[「ダイヤル BOX」の詳細はこちらから（別ウインドウで開きます）](#)